

平成23年11月24日

富国生命保険相互会社

平成23年度第2四半期(上半期)報告

富国生命保険相互会社(社長 米山好映)の平成23年度第2四半期(上半期)の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第2四半期(上半期)」は「4月1日～9月30日」を表しております。

[目次]

1. 主要業績	1 頁
2. 平成23年度第2四半期(上半期)の 一般勘定資産の運用状況	3 頁
3. 資産運用の実績(一般勘定)	6 頁
4. 中間貸借対照表	13 頁
5. 中間損益計算書	14 頁
6. 中間基金等変動計算書	15 頁
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	23 頁
8. 債務者区分による債権の状況	24 頁
9. リスク管理債権の状況	25 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	26 頁
11. 特別勘定の状況	28 頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	35 頁

補足資料

<別冊>



1. 主要業績

(1) 保有契約高、新契約高及び解約・失効契約高

①保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成22年度末				平成23年度 第2四半期(上半期)末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	2,967	100.1	270,750	94.9	2,976	100.3	265,386	98.0
個人年金保険	755	100.9	29,754	99.8	758	100.5	29,763	100.0
個人保険+個人年金保険	3,722	100.2	300,504	95.4	3,734	100.3	295,150	98.2
団体保険	—	—	162,472	101.8	—	—	162,036	99.7
団体年金保険	—	—	19,664	98.2	—	—	19,677	100.1

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資、年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加されている定期保険特約を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

②新契約高

(単位：千件、億円、%)

平成22年度 第2四半期(上半期)	新契約+転換による純増加				新 契 約		転換による純増加	
	件 数		金 額		金 額		金 額	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
個人保険	204	95.4	5,837	97.9	7,316	95.3	△ 1,478	—
個人年金保険	18	97.6	622	101.1	638	101.4	△ 15	—
個人保険+個人年金保険	223	95.6	6,460	98.2	7,954	95.7	△ 1,493	—
団体保険	—	—	362	173.4	362	173.4	—	—
団体年金保険	—	—	0	35.2	0	35.2	—	—

平成23年度 第2四半期(上半期)	新契約+転換による純増加				新 契 約		転換による純増加	
	件 数		金 額		金 額		金 額	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
個人保険	193	94.7	6,565	112.5	7,623	104.2	△ 1,057	—
個人年金保険	18	96.5	615	98.8	627	98.4	△ 12	—
個人保険+個人年金保険	212	94.9	7,180	111.1	8,251	103.7	△ 1,070	—
団体保険	—	—	106	29.3	106	29.3	—	—
団体年金保険	—	—	0	503.2	0	503.2	—	—

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資と個人年金保険に付加されている定期保険特約を合計したものです。
3. 新契約の団体年金保険の金額は、第1回収入保険料です。

③解約・失効契約高(個人保険+個人年金保険)

(単位：億円、%)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)		平成23年度 第2四半期(上半期)	
		前年同期比		前年同期比
解約・失効契約高	9,066	93.3	8,182	90.2
解約・失効率	2.88	△ 0.05	2.72	△ 0.16

- (注) 1. 失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。
2. 解約・失効率の前年同期比には増減ポイントを記載しています。

(2) 年換算保険料

①保有契約

(単位：億円、%)

区 分	平成22年度末		平成23年度 第2四半期(上半期)末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	2,848	97.0	2,832	99.4
個 人 年 金 保 険	1,269	101.4	1,281	100.9
合 計	4,118	98.3	4,113	99.9
うち医療保障・生前給付保障等	1,018	101.0	1,027	100.9

②新契約

(単位：億円、%)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)		平成23年度 第2四半期(上半期)	
		前年同期比		前年同期比
個 人 保 険	92	94.2	107	115.4
個 人 年 金 保 険	28	93.8	28	101.5
合 計	121	94.1	135	112.1
うち医療保障・生前給付保障等	39	88.7	41	104.9

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 2. 「うち医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
 3. 新契約には、転換による純増加を含んでいます。

(3) 主要収支項目

(単位：億円、%)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)		平成23年度 第2四半期(上半期)	
		前年同期比		前年同期比
保 険 料 等 収 入	3,495	112.6	3,136	89.7
資 産 運 用 収 益	790	99.6	722	91.5
保 険 金 等 支 払 金	3,527	122.8	2,605	73.9
資 産 運 用 費 用	260	63.1	435	167.2
経 常 利 益	400	314.3	168	42.1

(4) 総資産

(単位：億円、%)

区 分	平成22年度末		平成23年度 第2四半期(上半期)末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	56,752	101.1	56,149	98.9

2. 平成23年度第2四半期（上半期）の一般勘定資産の運用状況

（1）運用環境

平成23年度上半期の日本経済は、震災後の落ち込みから持ち直し、緩やかながらも回復を続けました。寸断したサプライチェーンの立直しにあわせ、生産活動は急速に水準を戻しました。その供給力の回復を受けて、輸出は増加基調を維持しました。また、当初、自粛ムードによって弱含んでいた個人消費は、消費マインドが改善するにつれて上向きの動きがみられました。一方、海外経済については、金融危機の影響が残る欧米経済は、政策効果が薄れたことで低成長にとどまり、中国などの新興国も、インフレ懸念の高まりなどを背景とした金融引締めにより、回復テンポが鈍化しました。

国内の金融市場につきましては、欧州債務問題の深刻化などを映して、8月以降、不安定な状態となりました。それを受けて、日本銀行は、一段と金融緩和を進めました。長期金利は、指標となる10年国債利回りは、一時1.3%台まで上昇しましたが、機関投資家のリスク回避姿勢の強まりなどを映して低下傾向となり、8月以降は1%前後で推移しました。為替レートは、内外金利差が縮小したことや相対的に円が安全資産とされたことなどで、対ドル、対ユーロともに円高が進行しました。対ドルは、一時75円台と最高値を更新した後も、円高水準で推移し、76円台で上半期末を迎えました。また、対ユーロでも、前年度末比約13円の円高となる104円台で上半期末を迎えました。株価は、国内経済の持ち直しを背景に、日経平均株価は1万円台を回復する局面もありましたが、海外経済が鈍化する中、米国の債務上限引上げにともなう混乱や欧州債務問題への懸念の高まりを映して急落しました。その後も、概ね8千円台で推移し、前年度末を約1千円下回る8,700円で上半期末を迎えました。

欧米の金融市場につきましては、FRBは金融緩和の状態を継続し、9月には長期金利の低下を促すツイスト・オペを実施し、一段の強化を図りました。また、政策金利は0.0~0.25%で据え置きました。一方、ECBは潤沢な資金供給を継続したものの、7月にインフレに対する警戒感により、政策金利を1.50%へ0.25%上げました。こうした中、米国長期金利は、景気減速懸念などから

低下傾向となり、上半期末には 2%を下回りました。欧州の長期金利の指標となるドイツ国債の利回りは、3%台半ばで始まりましたが、質への逃避によりドイツ国債に資金が流入したことで低下傾向となり、上半期末には 2%を下回りました。

（２）運用方針

当社では、『ご契約者の利益擁護』のため、生命保険という商品の負債特性を踏まえながら、安全かつ有利の原則に従い、将来にわたって高水準の運用収益を確保していくことを資産運用の基本方針としています。

この方針のもと、時代の変化に即応できるポートフォリオを構築すべく、資産の流動性を確保しつつ、中長期的な視点から資金を配分しています。具体的には、ALMの観点から、公社債・貸付などの円金利資産を柱に据え、収益性の向上を図るために、許容されるリスクの範囲内で外国証券や株式、不動産といった資産への分散投資を行っています。

資産運用にあたっては、お客さまからお預かりした資金の安全性を十分に確保するため、流動性が乏しい、あるいは包含されるリスクが分かりにくい金融商品への投資を抑制するなどによって、ポートフォリオの質の維持に努めています。さらに、きめ細やかなリスク管理を実施しており、専門の部署による日々のモニタリングなどによって、大幅な市場の変動による影響も十分吸収できるよう、資産運用に係るリスクの低減に努めています。

（３）運用実績の概況

平成 23 年度上半期末の一般勘定資産は、前年度末に比べ 519 億円減少し、5 兆 5,425 億円（前年度末比 0.9%減）となりました。

震災対応で前年度末に積み上がった現預金を取り崩し、内外の公社債を中心に資金配分を行いました。国内公社債につきましては、ALMなどの観点から、主に超長期国債の積み増しを行いました。外国公社債につきましては、投資対象国・通貨の分散に加え、信用力の高い国の国債を中心に積み増しを行い、安全性と流動性の確保に努めました。

この結果、国内公社債の資産残高は、前年度末比 1,505 億円増加の 2 兆 5,812

億円（前年度末比 6.2%増）となりました。外国証券につきましては、外国公社債の積み増しを行ったことなどにより、同 405 億円増加の 9,026 億円（同 4.7%増）となりました。一方、株式につきましては、株価下落による評価差額金の減少などにより、同 146 億円減少の 3,380 億円（同 4.1%減）となりました。一般貸付につきましては、企業向け貸付を中心に減少し、同 513 億円減少の 1 兆 210 億円（同 4.8%減）となりました。なお、証券化商品の上半期末残高は、満期償還などにより同 12 億円減少の 87 億円となり、一般勘定資産に占める比率も 0.16%にとどまっています。

資産運用収益は、722 億円（前年同期比 8.5%減）となりました。このうち、売買目的有価証券分を含めた利息及び配当金等収入は、前年度下半期に積み増した外国公社債の増加が寄与し、前年同期比 21 億円増加の 593 億円（同 3.7%増）となりました。有価証券売却益は、国内公社債や株式などで減少し、同 112 億円減少の 49 億円（同 69.6%減）となりました。金融派生商品収益は、円高に伴う為替リスクのヘッジにおける収益を中心に、112 億円（同 43.5%増）となりました。

資産運用費用は、375 億円（前年同期比 85.0%増）となりました。このうち、有価証券評価損は、株価下落により、株式で増加したことなどから、前年同期比 77 億円増加の 118 億円（同 190.2%増）となりました。有価証券売却損は、円高などにより外国証券を中心に増加し、同 28 億円増加の 84 億円（同 52.1%増）となりました。売買目的有価証券運用損については、円高による外国公社債の損失の増加などにより 82 億円（同 164.3%増）となりましたが、上記為替リスクのヘッジ収益によりカバーされています。

この結果、資産運用収益から資産運用費用を差し引いた金額は、前年同期比 240 億円減少の 346 億円（前年同期比 40.9%減）となりました。

3. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成22年度末		平成23年度 第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	237,739	4.2	117,389	2.1
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	1,424	0.0	1,386	0.0
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	33,169	0.6	34,219	0.6
有価証券	3,699,745	66.1	3,878,852	70.0
公 社 債	2,430,669	43.4	2,581,231	46.6
株 式	352,641	6.3	338,008	6.1
外 国 証 券	862,075	15.4	902,668	16.3
公 社 債	687,834	12.3	718,550	13.0
株 式 等	174,240	3.1	184,117	3.3
その他の証券	54,359	1.0	56,945	1.0
貸付金	1,143,863	20.4	1,091,446	19.7
保険約款貸付	71,479	1.3	70,407	1.3
一般貸付	1,072,383	19.2	1,021,039	18.4
不動産	281,288	5.0	275,609	5.0
繰延税金資産	87,332	1.6	80,609	1.5
その他	112,466	2.0	65,386	1.2
貸倒引当金	△ 2,513	△0.0	△ 2,345	△0.0
合 計	5,594,517	100.0	5,542,554	100.0
うち外貨建資産	696,207	12.4	729,048	13.2

(2) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)	平成23年度 第2四半期(上半期)
現預金・コールローン	△ 4,269	△ 120,349
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	△ 256	△ 37
商品有価証券	—	—
金銭の信託	26	1,049
有価証券	37,691	179,106
公 社 債	△ 41,085	150,561
株 式	△ 73,483	△ 14,633
外 国 証 券	153,022	40,592
公 社 債	160,737	30,715
株 式 等	△ 7,714	9,877
その他の証券	△ 761	2,585
貸付金	△ 41,336	△ 52,416
保険約款貸付	△ 591	△ 1,072
一般貸付	△ 40,745	△ 51,344
不動産	△ 964	△ 5,678
繰延税金資産	1,149	△ 6,722
その他	5,386	△ 47,080
貸倒引当金	△ 128	167
合 計	△ 2,701	△ 51,963
うち外貨建資産	167,228	32,840

(3)資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)	平成23年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	54,772	55,683
預貯金利息	544	84
有価証券利息・配当金	34,853	36,890
貸付金利息	12,152	11,333
不動産賃貸料	7,089	7,273
その他利息配当金	132	102
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	163	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	16,148	4,903
国債等債券売却益	9,884	2,315
株式等売却益	6,261	2,586
外国証券売却益	1	2
その他	—	—
有価証券償還益	—	338
金融派生商品収益	7,833	11,242
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	60
その他運用収益	115	53
合計	79,033	72,282

(4)資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)	平成23年度 第2四半期(上半期)
支払利息	704	631
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	779
売買目的有価証券運用損	3,114	8,230
有価証券売却損	5,552	8,445
国債等債券売却損	21	250
株式等売却損	2,829	2,322
外国証券売却損	2,701	5,873
その他	—	—
有価証券評価損	4,077	11,833
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	3,874	10,871
外国証券評価損	202	703
その他	—	259
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	2,080	1,947
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	2,393	3,228
その他運用費用	2,400	2,496
合計	20,324	37,593

(5)資産運用関係収支

(単位:百万円)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)	平成23年度 第2四半期(上半期)
資産運用関係収支	58,709	34,688

(6) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成22年度末		平成23年度第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売 買 目 的 有 価 証 券	260,341	△ 3,640	237,150	△ 10,477

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

(7) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	平成22年度末					平成23年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	427,312	436,409	9,096	9,983	886	460,231	484,605	24,373	25,341	968
公 社 債	378,178	387,523	9,345	9,345	—	416,483	439,797	23,314	23,547	233
外 国 公 社 債	49,134	48,885	△ 249	637	886	43,748	44,807	1,058	1,794	735
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	652,180	672,087	19,907	23,872	3,965	663,603	699,635	36,032	38,178	2,146
公 社 債	644,831	664,759	19,928	23,872	3,944	650,978	687,030	36,052	38,133	2,081
外 国 公 社 債	7,349	7,328	△ 21	0	21	12,625	12,604	△ 20	44	65
子会社・関連会社株式	1,393	868	△ 524	—	524	1,393	785	△ 607	—	607
そ の 他 有 価 証 券	2,331,356	2,347,024	15,667	76,486	60,818	2,460,599	2,495,743	35,144	114,945	79,801
公 社 債	1,389,523	1,407,660	18,136	24,369	6,232	1,450,606	1,513,769	63,163	65,687	2,523
株 式	300,218	317,678	17,460	43,327	25,867	290,248	294,054	3,805	36,849	33,043
外 国 証 券	593,121	575,527	△ 17,594	7,582	25,177	667,272	640,470	△ 26,801	11,748	38,549
公 社 債	411,835	403,179	△ 8,656	4,572	13,228	464,819	458,245	△ 6,574	9,408	15,982
株 式 等	181,285	172,347	△ 8,938	3,010	11,948	202,452	182,224	△ 20,227	2,339	22,567
そ の 他 の 証 券	48,491	46,158	△ 2,333	1,207	3,541	52,472	47,448	△ 5,023	660	5,684
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	3,412,242	3,456,389	44,146	110,342	66,195	3,585,828	3,680,770	94,941	178,466	83,524
公 社 債	2,412,533	2,459,943	47,410	57,587	10,176	2,518,067	2,640,597	122,530	127,368	4,838
株 式	300,218	317,678	17,460	43,327	25,867	290,248	294,054	3,805	36,849	33,043
外 国 証 券	650,998	632,608	△ 18,390	8,220	26,610	725,039	698,668	△ 26,370	13,587	39,958
公 社 債	468,319	459,392	△ 8,927	5,209	14,136	521,193	515,658	△ 5,535	11,247	16,783
株 式 等	182,678	173,215	△ 9,462	3,010	12,473	203,845	183,010	△ 20,834	2,339	23,174
そ の 他 の 証 券	48,491	46,158	△ 2,333	1,207	3,541	52,472	47,448	△ 5,023	660	5,684
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

- ・ 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成22年度末	平成23年度 第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	26,616	35,616
そ の 他 有 価 証 券	17,047	18,332
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	8,345	8,336
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	500	500
非上場外国債券	—	—
そ の 他	8,201	9,496
合 計	43,664	53,949

(8) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	平成22年度末					平成23年度第2四半期(上半期)末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差損益			貸借対照表 計上額	時 価	差損益		
			差益	差損	差益			差損		
金 銭 の 信 託	33,169	33,169	—	—	—	34,219	34,219	—	—	—

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成22年度末		平成23年度第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	32,169	△0	33,219	△305

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成22年度末					平成23年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(ご参考) デリバティブ取引の時価情報【一般勘定】

(ヘッジ会計適用・非適用の合算値)

①差損益の内訳 (ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位: 百万円)

平成22年度末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	560	△ 2,290	—	—	—	△ 1,730
ヘッジ会計非適用分	69	△ 5,996	△ 123	—	—	△ 6,049
合計	629	△ 8,287	△ 123	—	—	△ 7,780
平成23年度 第2四半期(上半期)末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	396	2,721	—	—	—	3,118
ヘッジ会計非適用分	△ 89	1,669	△ 117	—	—	1,462
合計	307	4,390	△ 117	—	—	4,581

(注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(平成22年度末: 通貨関連 △2,290百万円、平成23年度第2四半期(上半期)末: 通貨関連 2,721百万円)、およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。

②金利関連

(単位: 百万円)

区分	種類	平成22年度末				平成23年度第2四半期(上半期)末			
		契約	額等	時価	差損益	契約	額等	時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	国内金利スワップ								
	固定金利受取/変動金利支払	39,863	17,905	560	560	32,760	12,802	396	396
	固定金利支払/変動金利受取	—	—	—	—	—	—	—	—
	海外金利スワップ								
	固定金利受取/変動金利支払	—	—	—	—	—	—	—	—
	固定金利支払/変動金利受取	16,404	16,404	69	69	7,757	7,757	△ 89	△ 89
	(米ドル)	16,404	16,404	69	69	7,757	7,757	△ 89	△ 89
	合計				629				307

(ご参考) 金利スワップ契約の残存期間別構成

(単位: 百万円)

国内金利スワップ	残存期間	平成22年度末			平成23年度第2四半期(上半期)末		
		1年以内	1年~3年	3年超	1年以内	1年~3年	3年超
受取側固定スワップ	想定元本	21,958	17,000	905	19,958	12,000	802
	平均受取固定金利	1.35%	1.64%	2.28%	1.44%	1.65%	2.29%
	平均支払変動金利	0.45%	0.62%	1.25%	0.50%	0.59%	1.24%
	平均支払固定金利	—	—	—	—	—	—
支払側固定スワップ	想定元本	—	—	—	—	—	—
	平均受取変動金利	—	—	—	—	—	—
	平均支払固定金利	—	—	—	—	—	—
	平均支払変動金利	—	—	—	—	—	—
海外金利スワップ	残存期間	1年以内	1年~3年	3年超	1年以内	1年~3年	3年超
	受取側固定スワップ	—	—	—	—	—	—
	平均受取固定金利	—	—	—	—	—	—
	平均支払変動金利	—	—	—	—	—	—
	支払側固定スワップ	—	—	16,404	—	—	7,757
	平均受取変動金利	—	—	0.31%	—	—	0.34%
	(米ドル)	—	—	0.31%	—	—	0.34%
	平均支払固定金利	—	—	3.49%	—	—	2.22%
	(米ドル)	—	—	3.49%	—	—	2.22%

③通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成22年度末				平成23年度第2四半期(上半期)末						
		契約	額等		時価	差損益	契約	額等		時価	差損益	
			うち1年超					うち1年超				
店頭	為替予約											
	売 建	342,733	—	351,020	△ 8,287	288,341	—	283,925			4,415	
	(米ドル)	188,104	—	189,857	△ 1,752	153,295	—	153,134			161	
	(ユーロ)	55,921	—	58,346	△ 2,425	75,909	—	73,036			2,872	
	(英ポンド)	11,809	—	12,030	△ 220	25,452	—	25,137			315	
	(カナダドル)	38,861	—	40,168	△ 1,306	21,852	—	21,427			425	
	(豪ドル)	48,035	—	50,617	△ 2,582	11,830	—	11,189			641	
	買 建	—	—	—	—	—	—	—			—	
	通貨オプション											
	売 建											
コール	(—)	—	—	—	(15,731)	—	—	7			55	
(米ドル)	(—)	—	—	—	(15,731)	—	—	7			55	
プット	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—			—	
買 建												
コール	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—			—	
プット	(—)	—	—	—	(15,000)	—	—	6			△ 80	
(米ドル)	(—)	—	—	—	(15,000)	—	—	6			△ 80	
合 計					△ 8,287						4,390	

- (注) 1. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
 2. 上半期末(年度末)の為替相場は先物相場を使用しています。
 3. 外貨建金銭債権債務等が為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

④株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成22年度末				平成23年度第2四半期(上半期)末					
		契約	額等		時価	差損益	契約	額等		時価	差損益
			うち1年超					うち1年超			
取引所	株価指数先物										
	売 建	9,636	—	9,760	△ 123	3,797	—	3,915			△ 117
	買 建	—	—	—	—	—	—	—			—
合 計					△ 123						△ 117

⑤債券関連

平成22年度末、平成23年度第2四半期(上半期)末とも保有していません。

(ご参考)不動産(土地・借地権)の評価額

(単位:百万円)

平成22年度末			平成23年度第2四半期(上半期)末		
貸借対照表計上額	評価額	差損益	貸借対照表計上額	評価額	差損益
163,749	230,903	67,153	161,114	226,343	65,228

(注) 評価額は下記を基準に算定しています。

平成23年度第2四半期(上半期)末

不動産鑑定士による鑑定評価額、平成23年1月1日現在の公示地価および路線価等

平成22年度末

不動産鑑定士による鑑定評価額、平成23年1月1日現在の公示地価および平成22年1月1日現在の路線価等

4. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

期別 科目	平成22年度末 要約貸借対照表 (平成23年3月31日現在)	平成23年度 中間会計期間末 (平成23年9月30日現在)
(資産の部)		
現金及び預貯金	237,823	18,779
コーポレートローン	—	98,700
買入金銭債権	1,424	1,386
金銭の信託	33,169	34,219
有価証券	3,778,639	3,949,765
(うち国債)	(1,695,927)	(1,840,701)
(うち地方債)	(149,399)	(149,565)
(うち社債)	(615,051)	(620,609)
(うち株式)	(379,416)	(361,566)
(うち外国証券)	(884,029)	(919,971)
貸付金	1,143,863	1,091,446
保険約款貸付	71,479	70,407
一般貸付	1,072,383	1,021,039
有形固定資産	284,670	279,217
無形固定資産	8,765	8,453
再保険貸	170	72
その他資産	101,867	54,693
繰延税金資産	87,332	80,609
貸倒引当金	△ 2,513	△ 2,345
資産の部合計	5,675,214	5,614,999

期別 科目	平成22年度末 要約貸借対照表 (平成23年3月31日現在)	平成23年度 中間会計期間末 (平成23年9月30日現在)
(負債の部)		
保険契約準備金	5,216,576	5,244,900
支払準備金	31,053	21,715
責任準備金	5,132,317	5,158,356
社員配当準備金	53,205	64,828
再保険借債	86	70
社債	35,214	31,182
その他の負債	125,256	44,858
未払法人税等	10,850	3,701
資産除去債務	2,846	2,813
その他の負債	111,559	38,343
退職給付引当金	50,109	46,852
価格変動準備金	33,432	34,476
再評価に係る繰延税金負債	19,936	19,064
負債の部合計	5,480,612	5,421,406
(純資産の部)		
基金償却積立金	40,000	35,000
基金償却積立金	46,000	71,000
再評価積立金	112	112
剰余金	96,763	64,715
損失てん補準備金	2,249	2,325
その他の剰余金	94,513	62,389
基金償却準備金	20,000	—
社員配当平衡積立金	3,895	3,895
価格変動積立金	—	11,000
不動産圧縮準備金	296	289
別途準備金	767	767
中間未処分剰余金	* 69,554	46,438
基金等合計	182,875	170,827
その他有価証券評価差額金	9,994	22,418
繰延ヘッジ損益	365	259
土地再評価差額金	1,366	87
評価・換算差額等合計	11,726	22,765
純資産の部合計	194,601	193,592
負債及び純資産の部合計	5,675,214	5,614,999

(注) * 平成22年度末要約貸借対照表の中間未処分剰余金は、当期未処分剰余金を示しています。

5. 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成22年度 中間会計期間	平成23年度 中間会計期間
		〔平成22年 4月 1日から 平成22年 9月30日まで〕	〔平成23年 4月 1日から 平成23年 9月30日まで〕
経 常 収 益		472,771	400,572
保 険 料 等 収 入		349,537	313,670
(うち保 険 料)	(349,508)	(313,484)
資 産 運 用 収 益		79,033	72,282
(うち利息及び配当金等収入)	(54,772)	(55,683)
(うち金銭の信託運用益)	(163)	(-)
(うち有価証券売却益)	(16,148)	(4,903)
(うち金融派生商品収益)	(7,833)	(11,242)
そ の 他 経 常 収 益		44,201	14,618
(うち支払備金戻入額)	(3,572)	(9,337)
(うち責任準備金戻入額)	(34,856)	(-)
経 常 費 用		432,719	383,708
保 険 金 等 支 払 金		352,757	260,529
(うち保 険 金)	(115,410)	(85,849)
(うち年 金)	(44,494)	(46,973)
(うち給 付 金)	(98,608)	(64,508)
(うち解 約 返 戻 金)	(83,323)	(48,191)
(うちそ の 他 返 戻 金)	(10,774)	(14,873)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		65	26,084
責 任 準 備 金 繰 入 額		-	26,039
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		65	45
資 産 運 用 費 用		26,053	43,548
(うち支 払 利 息)	(704)	(631)
(うち金銭の信託運用損)	(-)	(779)
(うち売買目的有価証券運用損)	(3,114)	(8,230)
(うち有価証券売却損)	(5,552)	(8,445)
(うち有価証券評価損)	(4,077)	(11,833)
(うち特別勘定資産運用損)	(5,728)	(5,954)
事 業 費		42,954	43,614
そ の 他 経 常 費 用		10,888	9,930
経 常 利 益		40,052	16,864
特 別 利 益		41	4,639
固 定 資 産 等 処 分 益		0	4,639
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		40	-
特 別 損 失		2,227	1,392
固 定 資 産 等 処 分 損		28	55
減 損 損 失		239	284
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		992	1,044
不 動 産 圧 縮 損		-	9
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		966	-
税 引 前 中 間 純 剰 余		37,866	20,110
法 人 税 及 び 住 民 税		11,946	4,304
法 人 税 等 調 整 額		△ 1,919	△ 1,141
法 人 税 等 合 計		10,027	3,162
中 間 純 剰 余		27,839	16,948

6. 中間基金等変動計算書

(単位:百万円)

期 別	平成22年度		平成23年度		期 別	平成22年度		平成23年度	
	中間会計期間 (平成22年 4月 1日から 平成22年 9月30日まで)	中間会計期間 (平成22年 4月 1日から 平成22年 9月30日まで)	中間会計期間 (平成23年 4月 1日から 平成23年 9月30日まで)	中間会計期間 (平成23年 4月 1日から 平成23年 9月30日まで)		中間会計期間 (平成22年 4月 1日から 平成22年 9月30日まで)	中間会計期間 (平成23年 4月 1日から 平成23年 9月30日まで)	中間会計期間 (平成22年 4月 1日から 平成22年 9月30日まで)	中間会計期間 (平成23年 4月 1日から 平成23年 9月30日まで)
基金等					基金等合計				
基金					当期首残高	162,341		182,875	
当中間期変動額					当中間期変動額				
基金の募集	—	20,000	—	20,000	基金の募集	—	20,000	—	20,000
基金の償却	—	△ 25,000	—	△ 25,000	社員配当準備金の積立	△ 19,505	△ 24,381	△ 19,505	△ 24,381
当中間期変動額合計	—	△ 5,000	—	△ 5,000	基金償却積立金の積立	—	25,000	—	25,000
当中間期末残高	40,000	35,000	—	30,000	基金利息の支払	△ 892	△ 892	△ 892	△ 892
基金償却積立金					中間純剰余	27,839	16,948	27,839	16,948
当期首残高	46,000	46,000	—	46,000	基金の償却	—	△ 25,000	—	△ 25,000
当中間期変動額					基金償却準備金の取崩	—	△ 25,000	—	△ 25,000
基金償却積立金の積立	—	25,000	—	25,000	土地再評価差額金の取崩	△ 662	1,278	△ 662	1,278
当中間期変動額合計	—	25,000	—	25,000	当中間期変動額合計	6,778	△ 12,047	6,778	△ 12,047
当中間期末残高	46,000	71,000	—	71,000	当中間期末残高	169,120	170,827	169,120	170,827
再評価積立金					評価・換算差額等				
当期首残高	112	112	—	112	その他有価証券評価差額金				
当中間期変動額					当期首残高	48,291	9,994	48,291	9,994
当中間期変動額合計	—	—	—	—	当中間期変動額				
当中間期末残高	112	112	—	112	基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,398	12,423	1,398	12,423
剰余金					当中間期変動額合計	1,398	12,423	1,398	12,423
損失てん補準備金					当中間期末残高	49,690	22,418	49,690	22,418
当期首残高	2,187	2,249	—	2,249	繰延ヘッジ損益				
当中間期変動額					当期首残高	538	365	538	365
損失てん補準備金の積立	62	76	—	76	当中間期変動額				
当中間期変動額合計	62	76	—	76	基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 53	△ 106	△ 53	△ 106
当中間期末残高	2,249	2,325	—	2,325	当中間期変動額合計	△ 53	△ 106	△ 53	△ 106
その他剰余金					当中間期末残高	484	259	484	259
基金償却準備金					土地再評価差額金				
当期首残高	15,000	20,000	—	20,000	当期首残高	773	1,366	773	1,366
当中間期変動額					当中間期変動額				
基金償却準備金の積立	5,000	5,000	—	5,000	基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	662	△ 1,278	662	△ 1,278
基金償却準備金の取崩	—	△ 25,000	—	△ 25,000	当中間期変動額合計	662	△ 1,278	662	△ 1,278
当中間期変動額合計	5,000	△ 20,000	—	△ 20,000	当中間期末残高	1,436	87	1,436	87
当中間期末残高	20,000	—	—	—	評価・換算差額等合計				
社員配当準備積立金					当期首残高	49,604	11,726	49,604	11,726
当期首残高	3,895	3,895	—	3,895	当中間期変動額				
当中間期変動額					基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,006	11,039	2,006	11,039
当中間期変動額合計	—	—	—	—	当中間期変動額合計	2,006	11,039	2,006	11,039
当中間期末残高	3,895	3,895	—	3,895	当中間期末残高	51,611	22,765	51,611	22,765
価格変動積立金					純資産合計				
当期首残高	—	—	—	—	当期首残高	211,946	194,601	211,946	194,601
当中間期変動額					当中間期変動額				
価格変動積立金の積立	—	11,000	—	11,000	基金の募集	—	20,000	—	20,000
当中間期変動額合計	—	11,000	—	11,000	社員配当準備金の積立	△ 19,505	△ 24,381	△ 19,505	△ 24,381
当中間期末残高	—	11,000	—	11,000	基金償却積立金の積立	—	25,000	—	25,000
不動産圧縮準備金					基金利息の支払	△ 892	△ 892	△ 892	△ 892
当期首残高	303	296	—	296	中間純剰余	27,839	16,948	27,839	16,948
当中間期変動額					基金の償却	—	△ 25,000	—	△ 25,000
不動産圧縮準備金の取崩	△ 7	△ 7	—	△ 7	基金償却準備金の取崩	—	△ 25,000	—	△ 25,000
当中間期変動額合計	△ 7	△ 7	—	△ 7	土地再評価差額金の取崩	△ 662	1,278	△ 662	1,278
当中間期末残高	296	289	—	289	基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,006	11,039	2,006	11,039
別途準備金					当中間期変動額合計	8,785	△ 1,008	8,785	△ 1,008
当期首残高	767	767	—	767	当中間期末残高	220,732	193,592	220,732	193,592
当中間期変動額									
当中間期変動額合計	—	—	—	—					
当中間期末残高	767	767	—	767					
中間未処分剰余金									
当期首残高	54,075	69,554	—	69,554					
当中間期変動額									
社員配当準備金の積立	△ 19,505	△ 24,381	—	△ 24,381					
損失てん補準備金の積立	△ 62	△ 76	—	△ 76					
基金利息の支払	△ 892	△ 892	—	△ 892					
中間純剰余	27,839	16,948	—	16,948					
基金償却準備金の積立	△ 5,000	△ 5,000	—	△ 5,000					
価格変動積立金の積立	—	△ 11,000	—	△ 11,000					
不動産圧縮準備金の取崩	7	7	—	7					
土地再評価差額金の取崩	△ 662	1,278	—	1,278					
当中間期変動額合計	1,724	△ 23,116	—	△ 23,116					
当中間期末残高	55,799	46,438	—	46,438					
剰余金合計									
当期首残高	76,229	96,763	—	96,763					
当中間期変動額									
社員配当準備金の積立	△ 19,505	△ 24,381	—	△ 24,381					
基金利息の支払	△ 892	△ 892	—	△ 892					
中間純剰余	27,839	16,948	—	16,948					
基金償却準備金の取崩	—	△ 25,000	—	△ 25,000					
土地再評価差額金の取崩	△ 662	1,278	—	1,278					
当中間期変動額合計	6,778	△ 32,047	—	△ 32,047					
当中間期末残高	83,008	64,715	—	64,715					

注記事項

(中間貸借対照表関係)

平成23年度中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券等の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう）については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出

(4) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

・建物（リース資産以外）

- | | |
|---------------------------------|------|
| ①平成10年3月31日以前に取得したもの | 旧定率法 |
| ②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの | 旧定額法 |
| ③平成19年4月1日以降に取得したもの | 定額法 |

・建物以外（リース資産以外）

- | | |
|----------------------|------|
| ①平成19年3月31日以前に取得したもの | 旧定率法 |
| ②平成19年4月1日以降に取得したもの | 定率法 |

・所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間に基づく定額法

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債（子会社及び関連会社株式は除く）は、9月末日の為替相場により円換算しております。なお、子会社及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

(6) 貸倒引当金の計上方法

注記事項

(中間貸借対照表関係)

平成23年度中間会計期間末

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産手続開始、民事再生手続開始等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、同額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その減額した額は362百万円であります。

(7) 退職給付引当金の計上方法

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に係る会計基準」（平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。

なお、平成23年7月1日に適格退職年金制度については確定給付年金制度へ、退職一時金制度の一部については確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（平成14年1月31日企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

(8) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に準じて算出した額を計上しております。

(9) リース取引（借手）の処理方法

平成20年3月31日以前に取引を開始した、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(10) リース取引（貸手）の処理方法

当社が貸手となるファイナンス・リース取引については、リース料受取時に利息及び配当金等収入を計上し、原価を資産運用費用に計上しております。

(11) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（平成18年8月11日企業会計基準第10号）に従い、主に、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、貸付金に対する金利変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ、外貨預金について為替の振当処理を行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。

(12) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

平成23年度中間会計期間末

(13) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- ①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
- ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(14) ソフトウェアの減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

(15) 繰延資産の処理方法

社債発行差金は、社債の固定金利期間に対応して均等償却しております。
なお、社債発行差金は、社債から控除して表示しております。

(16) 責任準備金対応債券

個人保険・個人年金保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

2. 会計上の変更、過去の誤謬の訂正

当中間会計期間から、保険業法施行規則の改正に伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。

- (1) 損益計算書において、従来、特別利益に表示していた貸倒引当金戻入額を、資産運用収益に含めて表示しております。
- (2) 基金等変動計算書において、従来、前期末残高と表示していたものを、当期首残高として表示しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

平成23年度中間会計期間末

3. 主な金融資産及び金融負債に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
コールローン	98,700	98,700	—
買入金銭債権	1,386	1,410	24
貸付金として取扱う債権	1,386	1,410	24
金銭の信託	33,219	33,219	—
売買目的有価証券	33,219	33,219	—
有価証券	3,824,902	3,884,700	59,797
売買目的有価証券	203,930	203,930	—
満期保有目的の債券	460,231	484,605	24,373
責任準備金対応債券	663,603	699,635	36,032
子会社・関連会社株式	1,393	785	△ 607
その他有価証券	2,495,743	2,495,743	—
貸付金	1,091,446	1,124,397	32,950
保険約款貸付	70,407	70,406	△ 0
一般貸付	1,021,039	1,053,990	32,950
金融派生商品	4,581	4,581	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,462	1,462	—
ヘッジ会計が適用されているもの	3,118	3,118	—

(1) コールローン

全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)

市場価格のある有価証券は、9月末日の市場価格等によっております。一方、市場価格のない有価証券は、主に情報ベンダー、取引先金融機関から提示された価格等、合理的に算定された価格によっております。

なお、子会社・関連会社株式、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、有価証券に含めておりません。当該子会社・関連会社株式の当中間期末における貸借対照表価額は35,616百万円、非上場株式の当中間期末における貸借対照表価額は8,836百万円、組合出資金の当中間期末における貸借対照表価額は9,496百万円であります。

(3) 貸付金及び貸付金として取扱う買入金銭債権

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付及び貸付金として取扱う買入金銭債権のうち、変動金利貸付の時価については、将

注記事項

(中間貸借対照表関係)

平成23年度中間会計期間末											
<p>来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。</p> <p>なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金及び貸付金として取扱う買入金銭債権については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。</p>											
<p>(4) 金融派生商品</p> <p>①先物、オプションの取引所取引の時価については、取引所清算値段によっております。</p> <p>②オプション、スワップの店頭取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。</p> <p>③為替予約取引の時価については、直物為替相場及び先物為替相場によっております。</p>											
4.	前年度末に比して著しい変動がない為、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。										
5.	<p>貸付金のうち、破綻先債権額は274百万円、延滞債権額は910百万円、貸付条件緩和債権額は2,293百万円で、その合計額は3,477百万円であります。なお、3ヵ月以上延滞債権額はありません。</p> <p>上記各金額は、1.(6)の取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は1百万円、延滞債権額は361百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p>										
6.	有形固定資産の減価償却累計額は133,463百万円であります。										
7.	<p>特別勘定の資産の額は74,049百万円であります。</p> <p>なお、負債の額も同額であります。</p>										
8.	<p>社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期首現在高</td> <td style="text-align: right;">53,205 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前年度剰余金よりの繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,381 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当中間期社員配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">12,804 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">利息による増加等</td> <td style="text-align: right;">45 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当中間期末現在高</td> <td style="text-align: right;">64,828 百万円</td> </tr> </table>	当期首現在高	53,205 百万円	前年度剰余金よりの繰入額	24,381 百万円	当中間期社員配当金支払額	12,804 百万円	利息による増加等	45 百万円	当中間期末現在高	64,828 百万円
当期首現在高	53,205 百万円										
前年度剰余金よりの繰入額	24,381 百万円										
当中間期社員配当金支払額	12,804 百万円										
利息による増加等	45 百万円										
当中間期末現在高	64,828 百万円										
9.	子会社等の株式は37,009百万円であります。										
10.	<p>担保に供されている資産の額は、有価証券23,029百万円であります。</p> <p>また、担保付き債務の額は4,702百万円であります。</p>										

注記事項

(中間貸借対照表関係)

平成23年度中間会計期間末	
11.	保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は11百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は35百万円であります。
12.	保険業法第60条の規定により基金を20,000百万円新たに募集いたしました。
13.	基金25,000百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。
14.	貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は2,092百万円であります。
15.	社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
16.	保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は10,731百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

注記事項

(中間損益計算書関係)

平成23年度中間会計期間	
1.	有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 2,315 百万円、株式等 2,586 百万円、外国証券 2 百万円であります。
2.	有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 250 百万円、株式等 2,322 百万円、外国証券 5,873 百万円であります。
3.	有価証券評価損の主な内訳は、株式等 10,871 百万円、外国証券 703 百万円であります。
4.	支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は 31 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 3 百万円であります。
5.	利息及び配当金等収入の内訳は、次のとおりであります。
	預貯金利息 84 百万円
	有価証券利息・配当金 36,890 百万円
	貸付金利息 11,333 百万円
	不動産賃貸料 7,273 百万円
	その他利息配当金 102 百万円
	計 55,683 百万円

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成22年度 第2四半期(上半期)	平成23年度 第2四半期(上半期)
基礎利益 A	33,434	36,141
キャピタル収益	23,994	16,146
金銭の信託運用益	13	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	16,148	4,903
金融派生商品収益	7,833	11,242
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	17,319	35,015
金銭の信託運用損	—	855
売買目的有価証券運用損	5,607	11,933
有価証券売却損	5,552	8,445
有価証券評価損	4,077	11,833
金融派生商品費用	—	—
為替差損	2,080	1,947
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	6,675	△ 18,868
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	40,110	17,272
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	57	408
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	57	78
個別貸倒引当金繰入額	—	78
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	251
臨時損益 C	△ 57	△ 408
経常利益 A+B+C	40,052	16,864

(注1) キャピタル損益として記載した項目のうち、以下の①②についてはインカム収益に該当するため、キャピタル損益から控除し、基礎利益に含めています。

・平成22年度 ①「金銭の信託運用益」163百万円のうち、利息及び配当金等収入150百万円
第2四半期(上半期) ②「売買目的有価証券運用損」3,114百万円のうち、利息及び配当金等収入2,493百万円

・平成23年度 ①「金銭の信託運用損」779百万円のうち、利息及び配当金等収入76百万円
第2四半期(上半期) ②「売買目的有価証券運用損」8,230百万円のうち、利息及び配当金等収入3,703百万円

(注2) 平成23年度第2四半期(上半期)のその他臨時費用には退職給付引当金繰入額のうち、平成23年7月1日に退職給付制度を改定したことに伴い発生した費用の額を計上しております。

基礎利益の内訳(三利源)

(単位:億円)

	平成22年度 第2四半期(上半期)	平成23年度 第2四半期(上半期)
基礎利益	334	361
費差	24	8
危険差	368	393
逆ざや	△ 58	△ 39

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度末	平成23年度 第2四半期(上半期)末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	491	437
危険債権	589	757
要管理債権	2,236	2,293
小 計	3,317	3,487
(対合計比)	(0.29)	(0.32)
正常債権	1,145,795	1,093,076
合 計	1,149,112	1,096,564

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度末	平成23年度 第2四半期(上半期)末
破綻先債権額 ①	297	274
延滞債権額 ②	774	910
3ヵ月以上延滞債権額 ③	—	—
貸付条件緩和債権額 ④	2,236	2,293
合計 ①+②+③+④	3,308	3,477
(貸付残高に対する比率)	(0.29)	(0.32)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成23年度第2四半期(上半期)末が破綻先債権額1百万円、延滞債権額361百万円、平成22年度末が破綻先債権額1百万円、延滞債権額258百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成22年度末	平成23年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	593,497	601,057
基金等	156,224	157,031
価格変動準備金	33,432	34,476
危険準備金	146,071	146,150
一般貸倒引当金	1,957	1,819
その他有価証券の評価差額×90%	14,101	31,629
土地の含み損益×85%	73,176	68,737
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	103,984	108,386
負債性資本調達手段等	35,214	31,182
控除項目	△ 10,000	△ 19,000
その他	39,334	40,643
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	109,064	110,667
保険リスク相当額 R_1	28,485	28,114
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	9,443	9,491
予定利率リスク相当額 R_2	18,528	18,410
資産運用リスク相当額 R_3	80,783	82,705
経営管理リスク相当額 R_4	2,745	2,774
最低保証リスク相当額 R_7	11	11
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,088.3%	1,086.2%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 「控除項目」は子会社であるフコクしんらい生命保険株式会社に対する増資額です。

3. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

(ご参考) 新基準によるソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成22年度末	平成23年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	581,306	588,866
基金等	156,224	157,031
価格変動準備金	33,432	34,476
危険準備金	146,071	146,150
一般貸倒引当金	1,957	1,819
その他有価証券の評価差額×90%	14,101	31,629
土地の含み損益×85%	73,176	68,737
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	103,984	108,386
負債性資本調達手段等	35,214	31,182
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	△ 10,000	△ 19,000
その他	27,143	28,452
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	173,928	173,971
保険リスク相当額 R_1	28,485	28,114
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	9,443	9,491
予定利率リスク相当額 R_2	42,760	42,498
資産運用リスク相当額 R_3	122,801	123,185
経営管理リスク相当額 R_4	4,069	4,065
最低保証リスク相当額 R_7	7	8
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	668.4%	676.9%

- (注) 1. 平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更（マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等）がなされております。当該変更は平成23年度末から適用されます。上記は、仮に当該変更を平成22年度末及び平成23年度第2四半期（上半期）末に適用したと仮定した場合の数値です。
2. 「控除項目」は子会社であるフコクしんらい生命保険株式会社に対する増資額です。
3. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

1.1. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	平成22年度末		平成23年度 第2四半期(上半期)末	
	金額	構成比	金額	構成比
個人変額保険	—	—	—	—
個人変額年金保険	538	—	494	—
団体年金保険	82,742	—	73,555	—
特別勘定計	83,280	—	74,049	—

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

個人変額保険につきましては、販売していません。

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位:件、百万円)

区 分	平成22年度末		平成23年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	185	594	177	579
合 計	185	594	177	579

②上半期末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円)

区 分	平成22年度末		平成23年度 第2四半期(上半期)末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	82	15.4%	88	17.8%
有 価 証 券	455	84.6	406	82.2
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
その他の証券	455	84.6	406	82.2
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	538	100.0	494	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)		平成23年度 第2四半期(上半期)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益
利息及び配当金等収入	1		1	
有価証券売却益	—		—	
有価証券評価益	29		41	
有価証券償還益	—		—	
金融派生商品収益	—		—	
為替差益	—		—	
その他の収益	—		—	
有価証券売却損	2		1	
有価証券評価損	68		66	
有価証券償還損	—		—	
金融派生商品費用	—		—	
為替差損	—		—	
その他の費用	—		—	
収支差額	△40		△25	

④個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

・売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	平成22年度末		平成23年度 第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益
売買目的有価証券	455	△26	406	△24

(注) 金銭の信託およびデリバティブは保有していません。

（ご参考）有価証券の時価情報 【会社計（一般勘定＋特別勘定）】

売買目的有価証券の評価損益

（単位：百万円）

区 分	平成22年度末		平成23年度第2四半期（上半期）末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売 買 目 的 有 価 証 券	339,235	△ 4,697	308,063	△ 15,809

（注）本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成22年度末					平成23年度第2四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	427,312	436,409	9,096	9,983	886	460,231	484,605	24,373	25,341	968
公 社 債	378,178	387,523	9,345	9,345	—	416,483	439,797	23,314	23,547	233
外 国 公 社 債	49,134	48,885	△ 249	637	886	43,748	44,807	1,058	1,794	735
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	652,180	672,087	19,907	23,872	3,965	663,603	699,635	36,032	38,178	2,146
公 社 債	644,831	664,759	19,928	23,872	3,944	650,978	687,030	36,052	38,133	2,081
外 国 公 社 債	7,349	7,328	△ 21	0	21	12,625	12,604	△ 20	44	65
子会社・関連会社株式	1,393	868	△ 524	—	524	1,393	785	△ 607	—	607
そ の 他 有 価 証 券	2,331,356	2,347,024	15,667	76,486	60,818	2,460,599	2,495,743	35,144	114,945	79,801
公 社 債	1,389,523	1,407,660	18,136	24,369	6,232	1,450,606	1,513,769	63,163	65,687	2,523
株 式	300,218	317,678	17,460	43,327	25,867	290,248	294,054	3,805	36,849	33,043
外 国 証 券	593,121	575,527	△ 17,594	7,582	25,177	667,272	640,470	△ 26,801	11,748	38,549
公 社 債	411,835	403,179	△ 8,656	4,572	13,228	464,819	458,245	△ 6,574	9,408	15,982
株 式 等	181,285	172,347	△ 8,938	3,010	11,948	202,452	182,224	△ 20,227	2,339	22,567
そ の 他 の 証 券	48,491	46,158	△ 2,333	1,207	3,541	52,472	47,448	△ 5,023	660	5,684
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	3,412,242	3,456,389	44,146	110,342	66,195	3,585,828	3,680,770	94,941	178,466	83,524
公 社 債	2,412,533	2,459,943	47,410	57,587	10,176	2,518,067	2,640,597	122,530	127,368	4,838
株 式	300,218	317,678	17,460	43,327	25,867	290,248	294,054	3,805	36,849	33,043
外 国 証 券	650,998	632,608	△ 18,390	8,220	26,610	725,039	698,668	△ 26,370	13,587	39,958
公 社 債	468,319	459,392	△ 8,927	5,209	14,136	521,193	515,658	△ 5,535	11,247	16,783
株 式 等	182,678	173,215	△ 9,462	3,010	12,473	203,845	183,010	△ 20,834	2,339	23,174
そ の 他 の 証 券	48,491	46,158	△ 2,333	1,207	3,541	52,472	47,448	△ 5,023	660	5,684
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

○満期保有目的の債券

（単位：百万円）

区 分	平成22年度末			平成23年度第2四半期（上半期）末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	402,605	412,589	9,983	406,128	431,470	25,341
公 社 債	378,178	387,523	9,345	377,801	401,349	23,547
外 国 公 社 債	24,427	25,065	637	28,326	30,121	1,794
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	24,706	23,819	△ 886	54,103	53,134	△ 968
公 社 債	—	—	—	38,681	38,448	△ 233
外 国 公 社 債	24,706	23,819	△ 886	15,421	14,686	△ 735
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—

○責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	平成22年度末			平成23年度 第2四半期(上半期)末		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	533,017	556,889	23,872	624,162	662,341	38,178
公 社 債	532,817	556,689	23,872	620,755	658,889	38,133
外 国 公 社 債	200	200	0	3,406	3,451	44
そ の 他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	119,163	115,198	△ 3,965	39,440	37,294	△ 2,146
公 社 債	112,013	108,069	△ 3,944	30,222	28,141	△ 2,081
外 国 公 社 債	7,149	7,128	△ 21	9,218	9,153	△ 65
そ の 他	—	—	—	—	—	—

○その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	平成22年度末			平成23年度 第2四半期(上半期)末		
	帳簿価額	貸借対照表 計上額	差 額	帳簿価額	貸借対照表 計上額	差 額
貸借対照表計上額が帳簿 価額を超えるもの	1,288,501	1,364,988	76,486	1,774,778	1,889,723	114,945
公 社 債	878,177	902,546	24,369	1,422,653	1,488,340	65,687
株 式	154,257	197,585	43,327	107,670	144,519	36,849
外 国 証 券	238,266	245,848	7,582	230,160	241,908	11,748
公 社 債	173,763	178,335	4,572	186,400	195,809	9,408
株 式 等	64,502	67,513	3,010	43,759	46,099	2,339
そ の 他 の 証 券	17,800	19,007	1,207	14,294	14,954	660
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が帳簿 価額を超えないもの	1,042,854	982,035	△ 60,818	685,821	606,020	△ 79,801
公 社 債	511,346	505,113	△ 6,232	27,952	25,428	△ 2,523
株 式	145,960	120,093	△ 25,867	182,578	149,535	△ 33,043
外 国 証 券	354,855	329,678	△ 25,177	437,111	398,562	△ 38,549
公 社 債	238,072	224,843	△ 13,228	278,419	262,436	△ 15,982
株 式 等	116,783	104,834	△ 11,948	158,692	136,125	△ 22,567
そ の 他 の 証 券	30,691	27,150	△ 3,541	38,178	32,494	△ 5,684
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—

- ・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成22年度末	平成23年度 第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	26,616	35,616
そ の 他 有 価 証 券	17,047	18,332
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	8,345	8,336
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	500	500
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	8,201	9,496
合 計	43,664	53,949

（ご参考）デリバティブ取引の時価情報 【会社計（一般勘定＋特別勘定）】

①差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

平成22年度末		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分		560	△ 2,290	—	—	—	△ 1,730
ヘッジ会計非適用分		69	△ 5,996	△ 123	—	—	△ 6,049
合計		629	△ 8,287	△ 123	—	—	△ 7,780
平成23年度 第2四半期（上半期）末		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分		396	2,721	—	—	—	3,117
ヘッジ会計非適用分		△ 89	1,669	△ 117	—	—	1,462
合計		307	4,390	△ 117	—	—	4,581

（注）ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（平成22年度末：通貨関連 △2,290百万円、平成23年度第2四半期（上半期）末：通貨関連 2,721百万円）、およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。

②ヘッジ会計が適用されていないもの

○金利関連

（単位：百万円）

区分	種類	平成22年度末				平成23年度第2四半期（上半期）末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	海外金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	固定金利受取/変動金利支払	—	—	—	—	—	—	—	—
	固定金利支払/変動金利受取	16,404	16,404	69	69	7,757	7,757	△ 89	△ 89
	（米ドル）	16,404	16,404	69	69	7,757	7,757	△ 89	△ 89
	合計				69				△ 89

（ご参考）金利スワップ契約の残存期間別構成

（単位：百万円）

残存期間	平成22年度末			平成23年度第2四半期（上半期）末		
	1年以内	1年～3年	3年超	1年以内	1年～3年	3年超
受取側固定スワップ想定元本	—	—	—	—	—	—
平均受取固定金利	—	—	—	—	—	—
平均支払変動金利	—	—	—	—	—	—
支払側固定スワップ想定元本	—	—	16,404	—	—	7,757
平均受取変動金利	—	—	0.31%	—	—	0.34%
（米ドル）	—	—	0.31%	—	—	0.34%
平均支払固定金利	—	—	3.49%	—	—	2.22%
（米ドル）	—	—	3.49%	—	—	2.22%

（注）国内金利スワップは、平成22年度末、平成23年度第2四半期（上半期）末とも保有していません。

○通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成22年度末				平成23年度第2四半期(上半期)末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店	為替予約								
	売 建	212,028	—	218,024	△ 5,996	165,690	—	163,996	1,693
	(米ドル)	93,515	—	94,762	△ 1,247	66,688	—	66,661	27
	(ユーロ)	28,042	—	28,975	△ 932	47,861	—	47,026	835
	(英ポンド)	11,809	—	12,030	△ 220	25,452	—	25,137	315
	(カナダドル)	38,861	—	40,168	△ 1,306	21,852	—	21,427	425
	(豪ドル)	39,798	—	42,087	△ 2,289	3,834	—	3,743	91
	(シンガポールドル)	0	—	0	△ 0	0	—	0	△ 0
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	頭	通貨オプション							
売 建									
コール		—	—	—	—	15,731	—	—	—
(米ドル)		(—)	—	—	—	(63)	—	7	55
プット		—	—	—	—	—	—	—	—
(米ドル)		(—)	—	—	—	(63)	—	7	55
買 建		—	—	—	—	—	—	—	—
コール		—	—	—	—	—	—	—	—
(米ドル)		(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
プット		—	—	—	—	15,000	—	—	—
(米ドル)	(—)	—	—	—	(86)	—	6	△ 80	
合計				△ 5,996				1,669	

(注) 1. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
2. 上半期末(年度末)の為替相場は先物相場を使用しています。

○株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成22年度末				平成23年度第2四半期(上半期)末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
取引所	株価指数先物								
	売 建	9,636	—	9,760	△ 123	3,797	—	3,915	△ 117
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計				△ 123				△ 117

○債券関連

平成22年度末、平成23年度第2四半期(上半期)末とも保有していません。

③ヘッジ会計が適用されているもの

○金利関連

〔平成22年度末〕

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
繰延ヘッジ	国内金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払 固定金利支払/変動金利受取	貸付金	39,863	17,905	560
			—	—	—
			合計		

(ご参考) 金利スワップ契約の残存期間別構成

(単位：百万円)

残存期間	1年以内	1年～3年	3年超
受取側固定スワップ想定元本	21,958	17,000	905
平均受取固定金利	1.35%	1.64%	2.28%
平均支払変動金利	0.45%	0.62%	1.25%
支払側固定スワップ想定元本	—	—	—
平均受取変動金利	—	—	—
平均支払固定金利	—	—	—

〔平成23年度第2四半期(上半期)末〕

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
繰延ヘッジ	国内金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払 固定金利支払/変動金利受取	貸付金	32,760	12,802	396
			—	—	—
			合計		

(ご参考) 金利スワップ契約の残存期間別構成

(単位：百万円)

残存期間	1年以内	1年～3年	3年超
受取側固定スワップ想定元本	19,958	12,000	802
平均受取固定金利	1.44%	1.65%	2.29%
平均支払変動金利	0.50%	0.59%	1.24%
支払側固定スワップ想定元本	—	—	—
平均受取変動金利	—	—	—
平均支払固定金利	—	—	—

(注) 海外金利スワップは、平成22年度末、平成23年度第2四半期(上半期)末とも保有していません。

○通貨関連

〔平成22年度末〕

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
時価ヘッジ	為替予約 売建 (米ドル) (ユーロ) (豪ドル) 買建	外貨建債券	130,705	—	132,995
			94,589	—	95,095
			27,878	—	29,370
			8,237	—	8,530
			—	—	—
			合計		

〔平成23年度第2四半期(上半期)末〕

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
時価ヘッジ	為替予約 売建 (米ドル) (ユーロ) (豪ドル) 買建	外貨建債券	122,651	—	119,929
			86,607	—	86,472
			28,047	—	26,010
			7,996	—	7,446
			—	—	—
			合計		

(注) 1. 上半期末(年度末)の為替相場は先物相場を使用しています。
2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

○株式関連

平成22年度末、平成23年度第2四半期(上半期)末とも保有していません。

○債券関連

平成22年度末、平成23年度第2四半期(上半期)末とも保有していません。

12. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項 目	平成22年度 第2四半期(上半期)	平成23年度 第2四半期(上半期)
経 常 収 益	795,010	597,043
経 常 利 益	40,995	18,742
中 間 純 剰 余	28,100	17,660
中 間 包 括 利 益	30,952	31,302

項 目	平成22年度末	平成23年度 第2四半期(上半期)末
総 資 産	6,670,346	6,793,397

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	6 社
持分法適用非連結子会社数	0 社
持分法適用関連会社数	0 社

(3) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	平成22年度末 要約連結貸借対照表 (平成23年3月31日現在)	平成23年度 中間連結会計期間末 (平成23年9月30日現在)
(資産の部)		
現金及び預貯金	314,392	79,673
コールローン	—	98,700
買入金銭債権	1,424	1,386
金銭の信託	33,169	34,219
有価証券	4,681,280	5,052,410
貸付金	1,146,719	1,094,285
有形固定資産	284,863	279,398
無形固定資産	15,712	14,978
代理店貸	4	3
再保険貸	174	117
その他の資産	106,524	59,503
繰延税金資産	88,745	81,234
貸倒引当金	△ 2,665	△ 2,514
資産の部合計	6,670,346	6,793,397

期 別 科 目	平成22年度末 要約連結貸借対照表 (平成23年3月31日現在)	平成23年度 中間連結会計期間末 (平成23年9月30日現在)
(負債の部)		
保険契約準備金	6,202,567	6,405,969
支払準備金	32,792	23,440
責任準備金	6,115,914	6,317,149
社員配当準備金	53,205	64,828
契約者配当準備金	654	551
代理店借	1,685	1,394
再保険借	100	103
社債	35,214	31,182
その他の負債	129,127	53,238
退職給付引当金	50,153	46,903
価格変動準備金	33,865	35,023
再評価に係る繰延税金負債	19,936	19,064
負債の部合計	6,472,650	6,592,878
(純資産の部)		
基金償却積立金	40,000	35,000
基金償却積立金	46,000	71,000
再評価積立金	112	112
連結剰余金	98,228	66,892
基金等合計	184,340	173,004
その他有価証券評価差額金	10,006	23,449
繰延ヘッジ損益	365	259
土地再評価差額金	1,366	87
為替換算調整勘定	△ 761	△ 744
その他の包括利益累計額合計	10,977	23,052
少数株主持分	2,378	4,461
純資産の部合計	197,696	200,518
負債及び純資産の部合計	6,670,346	6,793,397

(4) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成22年度 中間連結会計期間 〔平成22年4月 1日から 平成22年9月30日まで〕	平成23年度 中間連結会計期間 〔平成23年4月 1日から 平成23年9月30日まで〕
経 常 収 益		795,010	597,043
保 険 料 等 収 入		701,099	500,799
資 産 運 用 収 益		84,237	81,188
(うち 利息及び配当金等収入)	(59,936)	(64,095)
(うち 金銭の信託運用益)	(163)	(—)
(うち 有価証券売却益)	(16,187)	(5,436)
(うち 金融派生商品収益)	(7,833)	(11,242)
そ の 他 経 常 収 益		9,673	15,054
(うち 支払備金戻入額)	(3,591)	(9,352)
経 常 費 用		754,015	578,301
保 険 金 等 支 払 金		358,966	271,251
(うち 保 険 金)	(116,419)	(86,943)
(うち 年 金)	(44,560)	(47,052)
(うち 給 付 金)	(99,939)	(67,232)
(うち 解 約 返 戻 金)	(86,916)	(54,765)
(うち そ の 他 返 戻 金)	(10,882)	(15,032)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		299,692	201,280
責 任 準 備 金 繰 入 額		299,625	201,234
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		65	45
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		0	0
資 産 運 用 費 用		25,843	43,357
(うち 支 払 利 息)	(712)	(639)
(うち 金銭の信託運用損)	(—)	(779)
(うち 売買目的有価証券運用損)	(3,114)	(8,230)
(うち 有価証券売却損)	(5,587)	(8,449)
(うち 有価証券評価損)	(4,077)	(11,833)
(うち 特別勘定資産運用損)	(5,728)	(5,954)
事 業 費		57,244	51,229
そ の 他 経 常 費 用		12,269	11,181
経 常 利 益		40,995	18,742
特 別 利 益		77	4,694
固 定 資 産 等 処 分 益		0	4,639
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		76	—
持 分 変 動 利 益		—	55
特 別 損 失		2,306	1,507
固 定 資 産 等 処 分 損		28	55
減 損 損 失		239	284
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		1,070	1,158
不 動 産 圧 縮 損		—	9
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		967	—
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		185	216
税 金 等 調 整 前 中 間 純 剰 余		38,580	21,712
法 人 税 及 び 住 民 税 等		12,551	4,919
法 人 税 等 調 整 額		△ 2,142	△ 1,013
法 人 税 等 合 計		10,409	3,906
少 数 株 主 損 益 調 整 前 中 間 純 剰 余		28,171	17,806
少 数 株 主 利 益		71	145
中 間 純 剰 余		28,100	17,660

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成22年度 中間連結会計期間 〔平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで〕	平成23年度 中間連結会計期間 〔平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで〕
少数株主損益調整前中間純剰余		28,171	17,806
その他の包括利益		2,780	13,496
その他有価証券評価差額金		2,928	13,585
繰延ヘッジ損益		△ 53	△ 106
為替換算調整勘定		△ 94	17
中間包括利益		30,952	31,302
親会社に係る中間包括利益		30,727	31,013
少数株主に係る中間包括利益		224	288

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

科 目	期 別	平成22年度 中間連結会計期間 〔平成22年4月 1日から 平成22年9月30日まで〕	平成23年度 中間連結会計期間 〔平成23年4月 1日から 平成23年9月30日まで〕	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純剰余(△は損失)		38,580	21,712	
賃貸用不動産等減価償却費		2,393	3,228	
減価償却費		2,855	2,812	
減損損失		239	284	
のれん償却額		391	381	
支払備金の増減額(△は減少)		△ 3,591	△ 9,352	
責任準備金の増減額(△は減少)		299,625	201,234	
社員配当準備金積立利息繰入額		65	45	
契約者配当準備金積立利息繰入額		0	0	
契約者配当準備金繰入額		185	216	
貸倒引当金の増減額(△は減少)		134	△ 150	
退職給付引当金の増減額(△は減少)		234	△ 3,250	
価格変動準備金の増減額(△は減少)		1,070	1,158	
利息及び配当金等収入		△ 59,936	△ 64,095	
有価証券関係損益(△は益)		△ 5,676	18,230	
支払利息		712	639	
為替差損益(△は益)		2,082	1,947	
有形固定資産関係損益(△は益)		993	△ 4,585	
その他		19,118	16,890	
小 計		299,478	187,349	
利息及び配当金等の受取額		63,548	69,512	
利息の支払額		△ 1,534	△ 1,413	
社員配当金の支払額		△ 11,006	△ 12,804	
契約者配当金の支払額		△ 300	△ 319	
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)		△ 2,305	△ 12,436	
営業活動によるキャッシュ・フロー		347,880	229,888	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
預貯金の純増減額(△は増加)		△ 1	259	
買入金銭債権の売却・償還による収入		256	37	
金銭の信託の増加による支出		△ 3,500	△ 9,800	
金銭の信託の減少による収入		3,581	7,929	
有価証券の取得による支出		△ 1,138,814	△ 731,531	
有価証券の売却・償還による収入		784,224	311,806	
貸付けによる支出		△ 57,406	△ 43,287	
貸付金の回収による収入		92,210	89,844	
金融派生商品の決済による収支(純額)		6,277	4,015	
その他		5,999	3,697	
資産運用活動計		△ 307,172	△ 367,027	
(営業活動及び資産運用活動計)	(40,707)	(△ 137,139)
有形固定資産の取得による支出		△ 888	△ 1,069	
有形固定資産の売却による収入		8	7,039	
無形固定資産の取得による支出		△ 631	△ 637	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 308,683	△ 361,695	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
基金の募集による収入		—	20,000	
基金の償却による支出		—	△ 25,000	
基金利息の支払額		△ 892	△ 892	
少数株主への株式の発行による収入		—	1,999	
少数株主への配当金の支払額		△ 15	△ 12	
リース債務の返済による支出		△ 59	△ 104	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 967	△ 4,009	
現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 514	51	
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		37,714	△ 135,765	
現金及び現金同等物期首残高		173,885	313,939	
現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高		211,600	178,173	

(6) 中間連結基金等変動計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成23年度
	中間連結会計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	中間連結会計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
基金等		
基金		
当期首残高	40,000	40,000
当中間期変動額		
基金の募集	—	20,000
基金の償却	—	△ 25,000
当中間期変動額合計	—	△ 5,000
当中間期末残高	40,000	35,000
基金償却積立金		
当期首残高	46,000	46,000
当中間期変動額		
基金償却積立金の積立	—	25,000
当中間期変動額合計	—	25,000
当中間期末残高	46,000	71,000
再評価積立金		
当期首残高	112	112
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	112	112
連結剰余金		
当期首残高	77,020	98,228
当中間期変動額		
社員配当準備金の積立	△ 19,505	△ 24,381
基金利息の支払	△ 892	△ 892
中間純剰余	28,100	17,660
基金償却準備金の取崩	—	△ 25,000
土地再評価差額金の取崩	△ 662	1,278
当中間期変動額合計	7,039	△ 31,335
当中間期末残高	84,059	66,892
基金等合計		
当期首残高	163,132	184,340
当中間期変動額		
基金の募集	—	20,000
社員配当準備金の積立	△ 19,505	△ 24,381
基金償却積立金の積立	—	25,000
基金利息の支払	△ 892	△ 892
中間純剰余	28,100	17,660
基金の償却	—	△ 25,000
基金償却準備金の取崩	—	△ 25,000
土地再評価差額金の取崩	△ 662	1,278
当中間期変動額合計	7,039	△ 11,335
当中間期末残高	170,171	173,004
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	48,045	10,006
当中間期変動額		
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,775	13,442
当中間期変動額合計	2,775	13,442
当中間期末残高	50,820	23,449
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	538	365
当中間期変動額		
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 53	△ 106
当中間期変動額合計	△ 53	△ 106
当中間期末残高	484	259
土地再評価差額金		
当期首残高	773	1,366
当中間期変動額		
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	662	△ 1,278
当中間期変動額合計	662	△ 1,278
当中間期末残高	1,436	87
為替換算調整勘定		
当期首残高	△ 583	△ 761
当中間期変動額		
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 94	17
当中間期変動額合計	△ 94	17
当中間期末残高	△ 677	△ 744
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	48,774	10,977
当中間期変動額		
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,289	12,075
当中間期変動額合計	3,289	12,075
当中間期末残高	52,064	23,052
少数株主持分		
当期首残高	2,513	2,378
当中間期変動額		
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	209	2,082
当中間期変動額合計	209	2,082
当中間期末残高	2,722	4,461
純資産合計		
当期首残高	214,419	197,696
当中間期変動額		
基金の募集	—	20,000
社員配当準備金の積立	△ 19,505	△ 24,381
基金償却積立金の積立	—	25,000
基金利息の支払	△ 892	△ 892
中間純剰余	28,100	17,660
基金の償却	—	△ 25,000
基金償却準備金の取崩	—	△ 25,000
土地再評価差額金の取崩	△ 662	1,278
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,499	14,157
当中間期変動額合計	10,538	2,822
当中間期末残高	224,958	200,518

注記事項

(中間連結財務諸表の作成方針)

	平成23年度中間連結会計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結される子会社及び子法人等数 6社 富国信用保証株式会社 富国生命投資顧問株式会社 フコクしんらい生命保険株式会社 フコク情報システム株式会社 富国生命インターナショナル(英国)株式会社 富国生命インターナショナル(米国)株式会社 主要な非連結の子会社及び子法人等は、富国生命ビル株式会社であります。</p> <p>非連結の子会社及び子法人等7社については、総資産、売上高、中間純損益及び剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結の子会社及び子法人等(富国生命ビル株式会社他)については、それぞれ中間純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。</p> <p>(2) 関連法人等はありません。</p>
3. 連結される子会社及び子法人等の当中間連結会計期間の末日等に関する事項	<p>連結される子会社及び子法人等のうち、在外子会社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

平成23年度中間連結会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券等の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう）については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出

(4) 有形固定資産の減価償却の方法

親会社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

・建物（リース資産以外）

- | | |
|---------------------------------|------|
| ①平成10年3月31日以前に取得したもの | 旧定率法 |
| ②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの | 旧定額法 |
| ③平成19年4月1日以降に取得したもの | 定額法 |

・建物以外（リース資産以外）

- | | |
|----------------------|------|
| ①平成19年3月31日以前に取得したもの | 旧定率法 |
| ②平成19年4月1日以降に取得したもの | 定率法 |

・所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間に基づく定額法

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

(6) 貸倒引当金の計上方法

親会社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上してお

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

平成23年度中間連結会計期間末

ります。破産手続開始、民事再生手続開始等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、同額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その減額した額は404百万円であります。

(7) 退職給付引当金の計上方法

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に係る会計基準」（平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当中間連結会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。

なお、親会社は平成23年7月1日に適格退職年金制度については確定給付年金制度へ、退職一時金制度の一部については確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（平成14年1月31日企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

(8) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に準じて算出した額を計上しております。

(9) リース取引（借手）の処理方法

平成20年3月31日以前に取引を開始した、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(10) リース取引（貸手）の処理方法

親会社が貸手となるファイナンス・リース取引については、リース料受取時に利息及び配当金等収入を計上し、原価を資産運用費用に計上しております。

(11) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（平成18年8月11日企業会計基準第10号）に従い、主に、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、貸付金に対する金利変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ、外貨預金について為替の振当処理を行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。

(12) 消費税等の会計処理方法

親会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

平成23年度中間連結会計期間末

(13) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- ①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
- ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(14) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

- ①ソフトウェア
利用可能期間に基づく定額法によっております。
- ②リース資産
リース期間に基づく定額法によっております。

(15) 繰延資産の処理方法

社債発行差金は、社債の固定金利期間に対応して均等償却しております。
なお、社債発行差金は、社債から控除して表示しております。

(16) 責任準備金対応債券

個人保険・個人年金保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

2. 会計上の変更、過去の誤謬の訂正

当中間連結会計期間から、保険業法施行規則の改正に伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。

- (1) 連結損益計算書において、従来、特別利益に表示していた貸倒引当金戻入額を、資産運用収益に含めて表示しております。
- (2) 連結基金等変動計算書において、従来、前期末残高と表示していたものを、当期首残高として表示しております。

3. 主な金融資産及び金融負債に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

平成23年度中間連結会計期間末			
(単位：百万円)			
	貸借対照表 計上額	時価	差額
買入金銭債権	1,386	1,410	24
貸付金として取扱う債権	1,386	1,410	24
金銭の信託	33,219	33,219	—
売買目的有価証券	33,219	33,219	—
有価証券	4,962,764	5,053,792	91,028
売買目的有価証券	203,930	203,930	—
満期保有目的の債券	760,256	794,055	33,799
責任準備金対応債券	1,368,437	1,425,666	57,229
その他有価証券	2,630,139	2,630,139	—
貸付金	1,094,285	1,127,184	32,898
保険約款貸付	73,279	73,279	△ 0
一般貸付	1,021,006	1,053,905	32,899
金融派生商品	4,581	4,581	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,462	1,462	—
ヘッジ会計が適用されているもの	3,118	3,118	—

(1) 有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)
市場価格のある有価証券は、9月末日の市場価格等によっております。一方、市場価格のない有価証券は、主に情報ベンダー、取引先金融機関から提示された価格等、合理的に算定された価格によっております。
なお、非連結の子会社・関連会社株式、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、有価証券に含めておりません。当該子会社・関連会社株式の当中間連結会計期間末における貸借対照表価額は398百万円、非上場株式の当中間連結会計期間末における貸借対照表価額は8,837百万円、組合出資金の当中間連結会計期間末における貸借対照表価額は9,496百万円であります。

(2) 貸付金及び貸付金として取扱う買入金銭債権
保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けおらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。
一般貸付及び貸付金として取扱う買入金銭債権のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。
なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金及び貸付金として取扱う買入金銭債権については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

(3) 金融派生商品
①先物、オプションの取引所取引の時価については、取引所清算値段によっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

平成23年度中間連結会計期間末											
	②オプション、スワップの店頭取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。										
	③為替予約取引の時価については、直物為替相場及び先物為替相場によっております。										
4.	前連結会計年度末に比して著しい変動がない為、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。										
5.	貸付金のうち、破綻先債権額は263百万円、延滞債権額は889百万円、貸付条件緩和債権額は2,311百万円で、その合計額は3,463百万円であります。なお、3ヵ月以上延滞債権額はありません。 上記各金額は、1.(6)の取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は13百万円、延滞債権額は383百万円それぞれ減少しております。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。										
6.	有形固定資産の減価償却累計額は133,739百万円であります。										
7.	特別勘定の資産の額は74,049百万円であります。 なお、負債の額も同額であります。										
8.	社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">当連結会計年度期首現在高</td> <td style="text-align: right;">53,205 百万円</td> </tr> <tr> <td>前連結会計年度剰余金よりの繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,381 百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間社員配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">12,804 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td style="text-align: right;">45 百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間末現在高</td> <td style="text-align: right;">64,828 百万円</td> </tr> </table>	当連結会計年度期首現在高	53,205 百万円	前連結会計年度剰余金よりの繰入額	24,381 百万円	当中間連結会計期間社員配当金支払額	12,804 百万円	利息による増加等	45 百万円	当中間連結会計期間末現在高	64,828 百万円
当連結会計年度期首現在高	53,205 百万円										
前連結会計年度剰余金よりの繰入額	24,381 百万円										
当中間連結会計期間社員配当金支払額	12,804 百万円										
利息による増加等	45 百万円										
当中間連結会計期間末現在高	64,828 百万円										
9.	契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">当連結会計年度期首現在高</td> <td style="text-align: right;">654 百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間契約者配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">319 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td style="text-align: right;">216 百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間末現在高</td> <td style="text-align: right;">551 百万円</td> </tr> </table>	当連結会計年度期首現在高	654 百万円	当中間連結会計期間契約者配当金支払額	319 百万円	利息による増加等	0 百万円	契約者配当準備金繰入額	216 百万円	当中間連結会計期間末現在高	551 百万円
当連結会計年度期首現在高	654 百万円										
当中間連結会計期間契約者配当金支払額	319 百万円										
利息による増加等	0 百万円										
契約者配当準備金繰入額	216 百万円										
当中間連結会計期間末現在高	551 百万円										
10.	非連結の子会社等の株式は398百万円であります。										
11.	担保に供されている資産の額は、有価証券23,029百万円であります。 また、担保付き債務の額は4,702百万円であります。										

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

平成23年度中間連結会計期間末	
12.	保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は26百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は58百万円であります。
13.	保険業法第60条の規定により基金を20,000百万円新たに募集いたしました。
14.	基金25,000百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。
15.	貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は2,092百万円であります。
16.	社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
17.	保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における今後の負担見積額は11,754百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

注記事項

(中間連結損益計算書関係)

平成23年度中間連結会計期間	
1.	支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は16百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は3百万円であります。

注記事項

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

平成23年度中間連結会計期間	
1. 現金及び現金同等物の範囲は、「現金」「振替口座の預り金」「当座預金」「普通預金」「通知預金」「満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月以内の定期預金」「満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月以内の外貨預金」「満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月以内の譲渡性預金」「コールローン」「満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月以内の買入金銭債権」であります。	
2. 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表上に記載されている科目別の内訳は次のとおりであります。	
現金及び預貯金勘定	79,673 百万円
コールローン勘定	98,700 百万円
買入金銭債権勘定	1,386 百万円
満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える定期預金	△ 200 百万円
満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える買入金銭債権	△ 1,386 百万円
現金及び現金同等物	178,173 百万円

(7) セグメント情報

当社及び連結子会社は、生命保険事業以外に国内にて投資運用事業及び投資助言事業、システム開発事業、信用保証事業、海外にて投資運用事業及び投資助言事業を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しています。

平成23年度第2四半期(上半期)報告
補 足 資 料

一般勘定資産の運用状況

1. 有価証券明細表	… 1頁
2. 有価証券残存期間別残高	… 1頁
3. 業種別株式保有明細表	… 2頁
4. 貸付金明細表	… 3頁
5. 貸付金残存期間別残高	… 3頁
6. 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	… 4頁
7. 貸付金業種別内訳	… 5頁
8. 貸付金地域別内訳	… 6頁
9. 貸付金担保別内訳	… 6頁
10. 海外投融資の状況	… 7頁
(1) 資産別明細	… 7頁
(2) 地域別構成	… 8頁
(3) 外貨建資産の通貨別構成	… 8頁

貸倒引当金等の明細

… 9頁

一般勘定資産の運用状況

1. 有価証券明細表

(単位：百万円)

区 分	平成22年度末		平成23年度第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
国債	1,677,931	45.4%	1,821,164	47.0%
地方債	148,478	4.0	148,936	3.8
社債	604,259	16.3	611,130	15.8
うち公社・公団債	336,083	9.1	352,511	9.1
株式	352,641	9.5	338,008	8.7
外国証券	862,075	23.3	902,668	23.3
公社債	687,834	18.6	718,550	18.5
株式等	174,240	4.7	184,117	4.7
その他の証券	54,359	1.5	56,945	1.5
合計	3,699,745	100.0	3,878,852	100.0

2. 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	平成22年度末						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
有価証券	160,936	188,380	358,494	291,269	545,283	2,155,381	3,699,745
国債	52,542	40,615	109,561	19,205	144,407	1,311,599	1,677,931
地方債	6,012	20,332	21,657	21,277	4,204	74,993	148,478
社債	39,142	54,092	58,705	121,317	123,631	207,370	604,259
株式						352,641	352,641
外国証券	62,130	71,818	167,633	128,724	263,043	168,726	862,075
公社債	61,666	70,993	138,931	118,289	263,043	34,910	687,834
株式等	463	824	28,701	10,434	—	133,816	174,240
その他の証券	1,108	1,523	936	745	9,995	40,050	54,359
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

区 分	平成23年度第2四半期(上半期)末						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
有価証券	140,391	234,857	338,085	318,326	579,569	2,267,621	3,878,852
国債	65,046	48,028	72,425	3,525	207,972	1,424,167	1,821,164
地方債	5,344	28,280	13,480	20,136	3,247	78,446	148,936
社債	31,893	56,838	71,896	137,249	89,100	224,151	611,130
株式						338,008	338,008
外国証券	36,127	101,405	178,980	156,990	268,502	160,661	902,668
公社債	35,880	100,579	133,489	151,984	268,502	28,114	718,550
株式等	247	826	45,491	5,006	—	132,546	184,117
その他の証券	1,979	304	1,302	424	10,746	42,187	56,945
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—

(注) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含んでいます。

3. 業種別株式保有明細表

(単位：百万円)

区 分		平成22年度末		平成23年度 第2四半期(上半期)末	
		金額	占率	金額	占率
水産・農林業		—	— %	—	— %
鉱業		516	0.1	395	0.1
建設業		7,509	2.1	5,976	1.8
製 造 業	食料品	33,559	9.5	40,666	12.0
	繊維製品	13,655	3.9	11,546	3.4
	パルプ・紙	987	0.3	1,067	0.3
	化学	34,618	9.8	31,997	9.5
	医薬品	7,173	2.0	6,612	2.0
	石油・石炭製品	69	0.0	54	0.0
	ゴム製品	2,046	0.6	2,065	0.6
	ガラス・土石製品	2,987	0.8	2,312	0.7
	鉄鋼	11,095	3.1	7,855	2.3
	非鉄金属	2,221	0.6	1,696	0.5
	金属製品	10,067	2.9	8,504	2.5
	機械	30,025	8.5	24,841	7.3
	電気機器	34,586	9.8	29,328	8.7
	輸送用機器	8,086	2.3	6,325	1.9
	精密機器	884	0.3	873	0.3
その他製品	5,610	1.6	3,989	1.2	
電気・ガス業		33,255	9.4	27,118	8.0
運 輸 ・ 情 報 通 信 業	陸運業	37,632	10.7	39,374	11.6
	海運業	—	—	—	—
	空運業	533	0.2	522	0.2
	倉庫・運輸関連業	62	0.0	61	0.0
	情報・通信業	8,583	2.4	8,481	2.5
商 業	卸売業	4,947	1.4	5,871	1.7
	小売業	1,951	0.6	2,122	0.6
金 融 ・ 保 険 業	銀行業	15,818	4.5	14,539	4.3
	証券、商品先物取引業	4,106	1.2	2,784	0.8
	保険業	26,022	7.4	37,476	11.1
	その他金融業	3,168	0.9	3,173	0.9
不動産業		3,817	1.1	3,566	1.1
サービス業		7,040	2.0	6,802	2.0
合 計		352,641	100.0	338,008	100.0

(注) 業種区分は証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。

4. 貸付金明細表

(単位:百万円)

区 分	平成22年度末	平成23年度 第2四半期(上半期)末
保 險 約 款 貸 付	71,479	70,407
契 約 者 貸 付	64,814	63,994
保 險 料 振 替 貸 付	6,664	6,412
一 般 貸 付	1,072,383	1,021,039
(うち非居住者貸付)	(1,865)	(1,557)
企 業 貸 付	717,187	679,746
(うち国内企業向け)	(717,187)	(679,746)
国・国際機関・政府関係機関貸付	2,303	1,932
公 共 団 体 ・ 公 企 業 貸 付	13,933	13,413
住 宅 口 一 ン	199,613	191,430
消 費 者 口 一 ン	90,569	87,024
そ の 他	48,777	47,491
合 計	1,143,863	1,091,446

5. 貸付金残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分	平 成 2 2 年 度 末						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
変 動 金 利	48,553	46,927	22,966	18,947	30,466	112,352	280,214
固 定 金 利	79,712	136,353	151,477	179,345	143,557	101,722	792,169
一 般 貸 付 計	128,265	183,280	174,443	198,293	174,024	214,075	1,072,383

(単位:百万円)

区 分	平 成 2 3 年 度 第 2 四 半 期 (上 半 期) 末						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
変 動 金 利	39,250	40,541	22,460	17,860	29,537	108,094	257,744
固 定 金 利	72,384	151,686	150,558	173,072	116,652	98,941	763,294
一 般 貸 付 計	111,634	192,227	173,019	190,932	146,189	207,035	1,021,039

6. 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位：件、百万円)

区 分		平成22年度末		平成23年度 第2四半期(上半期)末	
			占 率		占 率
大 企 業	貸付先数	159	44.2%	154	46.1%
	貸付金額	667,931	93.1	632,471	93.0
中 堅 企 業	貸付先数	1	0.3	1	0.3
	貸付金額	1,000	0.1	1,000	0.1
中 小 企 業	貸付先数	200	55.6	179	53.6
	貸付金額	48,255	6.7	46,274	6.8
国内企業向け 貸付計		360	100.0	334	100.0
		717,187	100.0	679,746	100.0

(注) 1. 業種の区分は以下のとおりです。

2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

業種	①右の②～④を除く全業種		②「小売業」、「飲食業」		③「物品賃貸業」、 「学術研究、専門・技術 サービス業」、 「宿泊業」、「生活関連 サービス業、娯楽業」、 「教育、学習支援業」、 「医療・福祉」、「その他 のサービス」		④「卸売業」	
	大企業	従業員 300名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 50名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100名超 かつ
中堅企業		資本金 3億円超 10億円未満		資本金 5千万円超 10億円未満		資本金 5千万円超 10億円未満		資本金 1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100名以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100名以下	

7. 貸付金業種別内訳

(単位:百万円)

区 分		平成22年度末		平成23年度 第2四半期(上半期)末	
		金 額	占 率	金 額	占 率
国	製 造 業	170,583	15.9%	159,305	15.6%
	食 料	17,051	1.6	17,753	1.7
	織 維	2,000	0.2	2,000	0.2
	木 材 ・ 木 製 品	—	—	—	—
	パ ル プ ・ 紙	10,500	1.0	10,500	1.0
	印 刷	631	0.1	547	0.1
	化 学	18,992	1.8	19,217	1.9
	石 油 ・ 石 炭	5,500	0.5	5,500	0.5
	窯 業 ・ 土 石	8,188	0.8	8,159	0.8
	鉄 鋼	29,500	2.8	28,250	2.8
	非 鉄 金 属	1,357	0.1	1,100	0.1
	金 属 製 品	—	—	—	—
	内 向 け	はん用・生産用・業務用機械	20,812	1.9	20,838
電 気 機 械		15,520	1.4	15,410	1.5
輸 送 用 機 械		29,000	2.7	23,500	2.3
そ の 他 の 製 造 業		11,530	1.1	6,530	0.6
農 業 、 林 業		—	—	—	—
漁 業		—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業		—	—	—	—
建 設 業		7,677	0.7	6,340	0.6
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業		63,372	5.9	58,583	5.7
情 報 通 信 業		26,230	2.4	25,420	2.5
運 輸 業 、 郵 便 業		67,780	6.3	64,541	6.3
卸 売 業		107,500	10.0	102,500	10.0
小 売 業		4,434	0.4	4,295	0.4
金 融 業 、 保 険 業	170,600	15.9	165,488	16.2	
不 動 産 業	63,121	5.9	60,028	5.9	
物 品 賃 貸 業	42,842	4.0	39,580	3.9	
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—	
宿 泊 業	156	0.0	54	0.0	
飲 食 業	8	0.0	5	0.0	
生活関連サービス業、娯楽業	3,318	0.3	3,736	0.4	
教 育 、 学 習 支 援 業	—	—	—	—	
医 療 ・ 福 祉	30	0.0	20	0.0	
そ の 他 の サ ー ビ ス	3,489	0.3	3,324	0.3	
地 方 公 共 団 体	458	0.0	346	0.0	
個人(住宅・消費・納税資金等)	338,915	31.6	325,913	31.9	
	合 計	1,070,518	99.8	1,019,481	99.8
海 外 向 け	政 府 等	1,865	0.2	1,557	0.2
	金 融 機 関	—	—	—	—
	商 工 業 (等)	—	—	—	—
	合 計	1,865	0.2	1,557	0.2
一 般 貸 付 計		1,072,383	100.0	1,021,039	100.0

(注)国内向けの区分は日本銀行の貸出先別貸出金(業種別、設備資金新規貸出)の業種分類に準拠しています。

8. 貸付金地域別内訳

(単位:百万円)

区 分	平成22年度末		平成23年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
北 海 道	1,065	0.1%	1,045	0.2%
東 北	8,945	1.2	8,811	1.3
関 東	581,633	79.5	557,836	80.4
中 部	49,601	6.8	45,643	6.6
近 畿	70,319	9.6	63,168	9.1
中 国	6,429	0.9	6,400	0.9
四 国	3,108	0.4	262	0.0
九 州	10,516	1.4	10,416	1.5
合 計	731,620	100.0	693,585	100.0

- (注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでいません。
2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

9. 貸付金担保別内訳

(単位:百万円)

区 分	平成22年度末		平成23年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
担 保 貸 付	13,016	1.2%	12,571	1.2%
有価証券担保貸付	1,447	0.1	1,411	0.1
不動産・動産・財団担保貸付	11,569	1.1	11,160	1.1
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保 証 貸 付	72,602	6.8	70,637	6.9
信 用 貸 付	696,581	65.0	659,374	64.6
そ の 他	290,182	27.1	278,455	27.3
一 般 貸 付 計	1,072,383	100.0	1,021,039	100.0
うち 劣後特約付貸付	99,000	9.2	96,800	9.5

10. 海外投融資の状況

(1) 資産別明細

① 外貨建資産 (単位:百万円)

区 分	平成22年度末		平成23年度 第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
公 社 債	590,754	66.9%	610,538	66.6%
株 式	1,393	0.2	1,393	0.2
預貯金・その他	104,060	11.8	117,117	12.8
小 計	696,207	78.8	729,048	79.5

② 円貨額が確定した外貨建資産 (単位:百万円)

区 分	平成22年度末		平成23年度 第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
公 社 債	—	—%	—	—%
預貯金・その他	10,988	1.2	2,996	0.3
小 計	10,988	1.2	2,996	0.3

③ 円貨建資産 (単位:百万円)

区 分	平成22年度末		平成23年度 第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
非居住者貸付	1,865	0.2%	1,557	0.2%
公社債(円建外債)・その他	174,243	19.7	183,021	20.0
小 計	176,108	19.9	184,579	20.1

④ 合 計 (単位:百万円)

区 分	平成22年度末		平成23年度 第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
海 外 投 融 資	883,305	100.0%	916,624	100.0%

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

(2) 地域別構成

[平成22年度末]

(単位：百万円)

区 分	外国証券		公 社 債		株 式 等		非居住者貸付	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
北 米	187,092	21.7%	183,420	26.7%	3,671	2.1%	—	—%
ヨーロッパ	354,822	41.2	314,838	45.8	39,984	22.9	—	—
オセアニア	56,064	6.5	56,064	8.2	—	—	—	—
ア ジ ア	14,079	1.6	14,079	2.0	—	—	15	0.8
中 南 米	146,363	17.0	15,779	2.3	130,584	74.9	—	—
中 東	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	103,651	12.0	103,651	15.1	—	—	1,850	99.2
合 計	862,075	100.0	687,834	100.0	174,240	100.0	1,865	100.0

[平成23年度第2四半期(上半期)末]

(単位：百万円)

区 分	外国証券		公 社 債		株 式 等		非居住者貸付	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
北 米	204,966	22.7%	199,227	27.7%	5,738	3.1%	—	—%
ヨーロッパ	356,093	39.4	319,258	44.4	36,835	20.0	—	—
オセアニア	50,764	5.6	50,764	7.1	—	—	—	—
ア ジ ア	19,170	2.1	19,170	2.7	—	—	7	0.5
中 南 米	160,664	17.8	19,120	2.7	141,544	76.9	—	—
中 東	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	111,009	12.3	111,009	15.4	—	—	1,550	99.5
合 計	902,668	100.0	718,550	100.0	184,117	100.0	1,557	100.0

(3) 外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円)

区 分	平成22年度末		平成23年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
米 ド ル	336,087	48.3%	357,496	49.0%
ユ ー ロ	205,801	29.6	208,248	28.6
カ ナ ダ ド ル	43,860	6.3	57,205	7.8
豪 ド ル	59,460	8.5	54,567	7.5
英 ポ ン ド	46,406	6.7	46,529	6.4
そ の 他	4,592	0.6	5,000	0.7
合 計	696,207	100.0	729,048	100.0

貸倒引当金等の明細

(1) 貸倒引当金残高の内訳

(単位:百万円)

	平成22年度末	平成23年度 第2四半期(上半期)末
一般貸倒引当金	1,957	1,819
個別貸倒引当金	555	526
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	2,513	2,345

(注)個別貸倒引当金の残高は、取立不能見込額を直接減額したことにより、平成23年度第2四半期(上半期)末は362百万円、平成22年度末は260百万円減少しています。

(2) 個別貸倒引当金

(単位:百万円)

	平成22年度末	平成23年度 第2四半期(上半期)末
繰入額	815	889
取崩額	1,672	811
繰入額	△ 856	78

(注)「取崩額」には、償却等に伴う取崩額を除いています。

(3) 特定海外債権引当勘定

(単位:百万円)

	平成22年度末	平成23年度 第2四半期(上半期)末
対象国数	—	—
対象債権額	—	—
繰入額	—	—
引当残高	—	—

(4) 貸付金償却

(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度 第2四半期(上半期)
貸付金償却	—	—